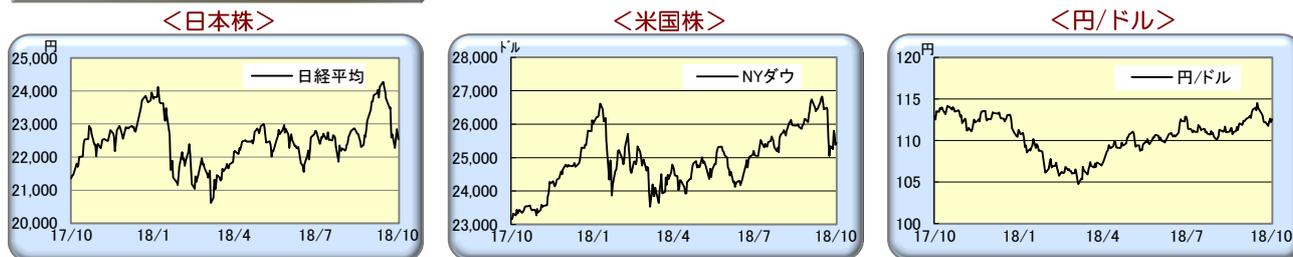


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2017/12/29 | 2018/9/28 | 2018/10/19 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 22,764.94 | 24,120.04 | 22,532.08 | 24,448.07 | 2018/10/2 | 14,864.01 | 2016/6/24 |
| NYダウ | ドル | 24,719.22 | 26,458.31 | 25,444.34 | 26,951.81 | 2018/10/3 | 15,450.56 | 2016/1/20 |
| 円/ドル | 円 | 112.69 | 113.70 | 112.55 | 123.76 | 2015/11/18 | 99.02 | 2016/6/24 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～週央にかけて米国における良好な経済指標や企業業績の発表等を受けて反発したものの、その後は米国とサウジアラビアとの関係悪化への懸念などから軟調な展開～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲162.58円(▲0.72%)、TOPIXが▲9.60ポイント(▲0.56%)となり、週央にかけて米国における良好な経済指標や企業業績の発表等を受けて反発したものの、その後は米国とサウジアラビアとの関係悪化への懸念などから軟調な展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業、医薬品、電気・ガス業など10業種が上昇する一方、海運業、石油・石炭製品、化学など23業種が下落しました。

週明けの15日は、先々週末に行われたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議において、ムニューシン米財務長官が日本とのTAG(物品貿易協定)交渉で通貨安誘導を防ぐ為替条項を同協定に盛り込むことを目指す姿勢を示したことを受けて円高ドル安が進行したことなどから、下落して始まりました。その後週央にかけては、①良好な経済指標や決算発表を受けて米国株市場が堅調に推移したことや円安ドル高が進んだこと、②NTTがNTT都市開発をTOB(株式公開買付け)で完全子会社化することを発表したことが好感されたことなどから、反発しました。しかし週末にかけては、①中国株市場や中国人民元がGDPや鉱工業生産など市場予想を下回る経済指標の発表を受けて軟調に推移したこと、②トルコのサウジアラビア大使館におけるジャーナリスト殺害問題でサウジアラビア皇太子の関与を巡る疑惑を背景にサウジアラビアと米国との関係悪化が懸念されたことなどから、再び下落する展開となりました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | 前回 | 決算発表予定 他 |
|--------|-----|-------|------------------------------|-------|----------|
| 10月22日 | Mon | 日本 | 全産業活動指数(前月比) | 8月 | 0.0% |
| 10月23日 | Tue | 日本 | 流動性供給入札 | | |
| 10月24日 | Wed | 日本 | 臨時国会開会(～12/10まで) | | |
| | | 米国 | ページブック(地区連銀経済報告) 新築住宅販売件数 | 9月 | 629千件 |
| 10月25日 | Thu | 日本 | 2年利付国債入札 | | |
| | | 米国 | 耐久財受注(前月比) | 9月 | 4.4% |
| 10月26日 | Fri | 欧州 | ECB(欧州中央銀行)政策理事会 | | |
| | | 米国 | GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比) | 7-9月期 | 4.2% |
| | | 日本・中国 | 日中首脳会談(北京) | | |

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易摩擦等への懸念は残るものの、米国株市場が落ち着いてきたことや円高ドル安懸念が和らいだことを受けて底入れする展開～

今週の日本株市場は、米中貿易摩擦に加え、米国とサウジアラビアとの関係悪化への懸念などが上値を抑えるものの、①米国長期金利の上昇が一段落する中、米国株市場が良好な経済指標や企業業績の発表を受けて落ち着いてきたこと、②米国中間選挙が近づくと、トランプ大統領が選挙対策として中間所得者向け大規模減税を打ち出す可能性がでてきたこと、③米国財務省が外国為替報告書において中国や日本などを為替操作国に認定しなかったことを受けて、米国からの円安是正圧力への懸念が和らいだこと、④バリュエーション面で割安感があることなどから、底入れする展開を予想します。

その他の注目材料として、本格化する決算発表に加え、日本では24日の臨時国会開会や26日の日中首脳会談、米国では24日のページブックや新築住宅販売件数、25日の耐久財受注、26日のGDP、欧州では25日のECB政策理事会などが挙げられます。